

# ＝9月議会に向けて＝

和光市議会議員 菅原 満

客員研究員(2009年9月)

9月議会は総選挙中、又は総選挙後開会となります。地方分権も争点の一つです。よく言われていますが、「あれもこれも」から「あれがこれか」、優先順位と選択により慎重な行財政運営が求められています。

自治体運営、特に市町村(基礎自治体)は、地方分権といっても、結局、中央政府国政の動きに左右されていますのが実情です。「三位一体改革」、「後期高齢者医療」、「介護保険」、「BS・行政コスト計算等」や「健全化比率指標の導入」等、その度に自治体は対応を迫られてきています。

介護保険も認定基準が修正の見通しとなりました。高齢化の流れの中で医療保険会計の動向は、しっかりと把握しておきたいものです。

## ◇ 国負担と自治体負担 ◇

国政の争点もよくよく注意をすると、自治体の財政運営に影響を与えかねない内容が含まれています。

**受益者の負担軽減は、すなわちほかに負担する者がいる。**あるいは国地方の財政負担増につながる面も備えています。負担軽減策の実行に当たっては、すべて国の責任において実現してもらえは問題なしと行きたいところですが、地方にも負担を求められるとなるとその影響を十分に把握する必要が出てきます。

例えば、「保育料の無料化」が取り沙汰されています。現在の保護者負担額はもちろん、交付税措置額、一般財源での負担額超過負担分がどうなっているか、確認しておくことが必要となってくるでしょう。

また、所得税収は地方交付税の原資です。各種控除見直し等による所得税収の増減は、交付税に影響を与えます。自治体議員は、行財政運営の監視やチェックが求められています。厳しい経済状況にあって、健全財政を図っていくためには、国政レベルの動きとリンクしない部分が出てくるでしょう。

## ◇ 「決算」資料を活用しよう ◇

さて、9月議会は、各会計決算が提出される議会です。「決算状況調」、「新公会計(四指標)」、「健全財政課指標(四指標)」と一般会計、特別会計、企業会計、出資法人会計の指標が錯綜する状況となっています。各指標のあらわれた数値だけではなく、指標を導き出す過程や使われている基本的な数値についても内容や算出方法を確認しておく必要があります。

個別会計の経年比較、予算審査や事業執行過程で問題となった事業、特に、20年度は、年度途中で金融危機に端を発した経済産業、雇用の大きな落込みがありました。市民税や各税収の状況を確認しておく必要があります。

歳入では、臨時財政対策債が平成22年度からどうなるのか。決算と合わせて平成21年度の状態、平成22年度の見通し(国の状況がはっきりしないが)も一緒に確認しておきたい

いものです。

最近では、法令の確認を怠ったため、あるいは、内容によっては高額な賠償が求められる判決等が出てきています。

例えば、住民の意見を聞くため、審議会や懇談会等が設置されます。「自治法第133条の4第3項」の内容と照らし合わせておくことも一考です。

財務会計関係の自治法、条例、会計規則、要綱、要領についても確認しておきましょう。予算で認められても、歳出に当たって定めた要綱の有無や様式について、実際に歳出された実態と突き合わせてみることも決算を確認する上でポイントのひとつでしょう。

## ◇ 決算の基本をもつ1度確認しよう ◇

【地方税収と今後の見通し】金融経済危機は、市民税収市県民税や法人関係税の減収を招いています。特に、地方税等一般財源の減収は、独自の事業や乗せ横出し、起債償還等に影響を与えます。地方税収の状況と見通しを確認しておきましょう。

【流用・充用】歳出予算の流用について、流用(自・節)の理由、緊急性、時期、内容(積算根拠、目的、補正対応)は無理だったのか等について確認しておきましょう。

歳出予算は、当初予算計上の説明をもとに議決しています。予算の執行は、長の権限とはいえ貴重な財源を使って事業執行しています。特に金額が大きい場合は、納得のいく説明を求めておくことが必要です。

【一時借入】自治体の中には、年度末に現金が足りなくな

り、一時的に借入等を行う場合があります。当然に元金と金利の負担が生じてきます。一時借入等の理由、内容、返済状況はどうなっているのか。

【繰上充用】翌年度の財源の先食いです。国保特会で採られる例があります。財政運営全体に影響を及ぼします。一般会計の繰出金との関係もあります。

【繰出・繰入】一般会計と特別会計との関係です。繰り入れている会計の実質収支と財政見通しはどうか。

【職員構成・人件費】定員適正化計画との対比、職務量や行政サービスと定員との関係、給与費、報酬、退職手当の状況と見通し、次の物件費に含まれている賃金、それに加入している事務組合等への負担金の中の人件費も含めての人件費の見通しはどうか。

【物件費】下の図は、物件費の推移を示したものです。物件費には、賃金・委託費・需用費等があります。それぞれの多寡だけではなく、内容、行政サービスの質や量との関係はどうか。

意外と素朴な疑問や法令との関係を質すと本質に突き当たるかもしれません。

